

# 子ども施策、子育て支援強化を

No. 247 2021年4月7日 日本共産党札幌市議団 事務局 TEL 211-3221 / fax 218-5124

3月12日の予算特別委員会（第2部）で子どもの医療費助成を千葉議員、子どもの国保均等割保険料軽減を池田議員、乳幼児健診を佐藤議員が取り上げ、コロナ禍の子ども施策全般を求めました。

## 子ども医療費助成 中学まで実施早く 千葉議員

### ■ 「小学6年生以下と比べると事業費は少なくて済む」(市)

市長が21年度から小学6年生まで拡大する子ども医療費助成（通院）は世論と運動、父母の願いが前進させたものですが、他の20政令市で14市は中学生や高校生まで実施済で、全国的には遅れています。市は、「小学6年生以下と比べると事業費は少なくて済む」と答弁しました。

### ■ 「中学生までの拡充、早く検討段階」と要望

これまでよりも少ない財源なら、実施に踏み切るべきだと、「中学卒業まで拡充すべきではないか」と迫ると、市担当者は「財政的な裏付けが欠かせない」「次期中期実施計画の策定などの際に、子ども子育て政策をはじめとする全体的な政策や財政状況などを総合的に勘案しながら検討していく」と表明。千葉議員は、先送りするのではなく、「早く検討段階に」と重ねて求めました。



## コロナ禍で継続できる乳幼児健診体制を 佐藤議員

新型コロナ感染拡大で昨年3月～5月にかけて、乳幼児健診が中断し、1000人が予定していた乳幼児健診を受けられない事態となりました。

「第4波」への備えが求められるいま、「やはりじかに診てもらうというのが親の安心にもつながります」「また虐待防止という面でも、子どもをじかにみずして判断できるのか懸念があります」と、各保健センターの役割について質問。答弁にた



った市担当部長は、再開にあたって、健診の呼び出し人数を制限、スマートフォンを活用した順番管理システムを導入し、健診会場以外で待機できるように工夫したと説明し、「コロナ禍だからこそすべて乳幼児健診を直営で行っている強みを生かして、必要な支援をしっかりと継続したい」と答弁しました。

### ■子どもの均等割保険料の独自軽減を■

#### —— 国保料問題で池田議員 ——

所得の1割以上となる札幌市の国民健康保険料は、サラリーマンなどが加入する協会けんぽの2倍です。

市医療部長は、池田議員の質問に、負担感は重いという認識を表明するものの、「国の責任において全国一律で実施すべきもの」「北海道では同一所得であれば、統一保険料の達成を目指しております」という理由で、独自の減額制度は否定しました。

人数に応じて一律に課税される国保の均等割部分は、札幌市の場合、21年度の子ども2人で年間4万6960円にもなります。



池田市議は、子育て支援策の独自減免制度は認められ、旭川市などで実施していることも紹介。国そのものが就学前児童の均等割について50%軽減を実施に乗り出すも、市独自に前倒しても、わずか4600万円であり、市長の政治的な決断で実施できると迫り、市の答弁に反論しました。